

特集1 埼玉版スーパー・シティプロジェクト ～官民連携で未来につなぐ埼玉へ～

埼玉県では、誰一人取り残さない「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、市町村とともに、「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の3つの要素を兼ね備えたまちづくりに取り組む「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を推進しています。

1 プロジェクトの背景

埼玉県は、今後、誰も経験したことがない超少子高齢社会に直面し、地域を支える商業や交通の衰退、地域コミュニティの活力の低下、医療・福祉の費用増加などによって、現在の行政サービスの水準を維持することが困難になるなど、様々な課題が深刻化していくことが予測されます。また、環境面においても、近年、地球温暖化が一因と考えられている豪雨や台風などの災害の激じん化、2050年のカーボンニュートラルなどへの対応が求められています。埼玉版スーパー・シティプロジェクトは、これらの諸課題に対して、まちづくりという観点から解決につなげていくことを目的としています。

2 未来に向けた持続可能なまちづくり ～プロジェクトの概要～

埼玉版スーパー・シティプロジェクトは、上記のような様々な課題に対応するため、市町村とともに、コンパクト・スマート・レジリエントの3つの要素、すなわち、コンパクトなまちづくりを進めることで歩いて暮らすことができ、スマート技術の活用により利便性が高く、非常時もエネルギーが途絶えないレジリエントが確保されたまちづくりを進めるものです。

3 プロジェクトと環境との調和

埼玉版スーパー・シティプロジェクトが目指すコンパクト・スマート・レジリエントなまちづくりは環境に優しいまちの形成にもつながります。コンパクトなまちづくりによる「車」中心から「人」中心の空間への転換、AI・IoT等のスマート技術を活用したMaaSや自動運転等の普及による公共交通の利用促進、レジリエントの確保に向けた省エネ化の徹底や再エネの導入、効率的なエネルギーマネジメントなどにより、地域の脱炭素化にも貢献します。

埼玉版スーパー・シティプロジェクトのイメージ

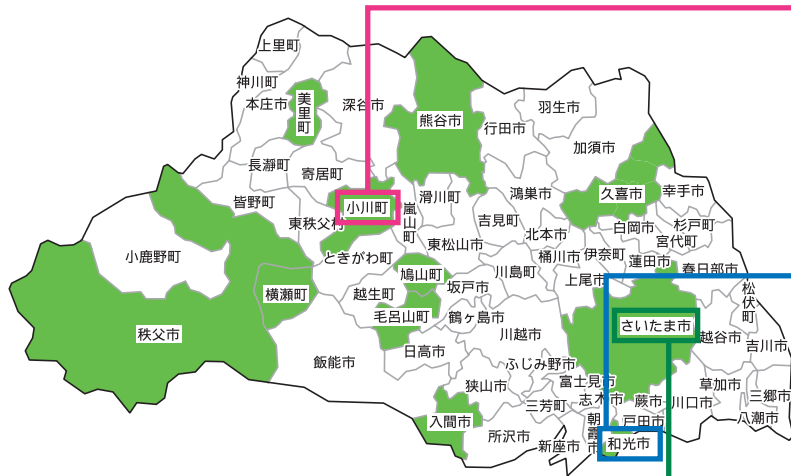


4 埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組んでいる市町村

令和4年8月末現在、次の11の市町が超少子高齢社会に対応したコンパクト・スマート・レジリエントの3つの要素を兼ね備えたまちづくりに向けて取り組んでいます。県では、これらの市町に対して、まちづくりに向けた調査やハード・ソフトの取組への補助、まちづくりに関する助言や技術提案、民間企業等とのマッチングなど、全庁を挙げて様々な支援を行っています。

プロジェクト参加市町村

さいたま市、熊谷市、秩父市、入間市、和光市、久喜市、毛呂山町、小川町、鳩山町、横瀬町、美里町



プロジェクトにおける具体的な取組例

<p>コンパクト</p> <p>地域の交流拠点等の整備 (小川町)</p>	 <p>サテライトオフィス・コワーキングエリア 福祉・介護エリア 移住促進エリア 広場・公園エリア 子育て支援エリア ※道の駅・移住促進拠点等と連携</p> <p>小・中学校跡地の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス・コワーキングスペース ・賃貸住宅、広場・菜園 ・高齢者施設、子育て支援施設 ・地域交流スペース ・防災備蓄倉庫、避難所等を一体整備
<p>スマート</p> <p>MaaSによる最適な移動手段の提供 (和光市)</p>	 <p>和光北IC周辺産業拠点整備 自動運転サービス 和光市駅北口駅前広場整備等</p> <p>拠点間を結ぶ自動運転サービスの導入</p>
<p>レジリエント</p> <p>災害時もエネルギーが途絶えないまちの構築 (さいたま市)</p>	 <p>太陽光パネルと共用蓄電池・EVによる街全体でのエネルギー管理</p>

特集2 埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム

本県では、プラスチック廃棄物の排出抑制とプラスチック資源の循環利用を促進するため、プラスチック廃棄物の減量化と資源循環に取り組む企業、市町村、消費者団体等の産官民で構成する「埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム」を設置しています。

1 プラットフォーム設置の背景

海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、国内におけるプラスチックの資源循環を一層促進する重要性が高まっています。こうした背景から、令和3年6月に、プラスチック使用製品の設計から廃棄物の処理まで、プラスチックのライフサイクルに関わるあらゆる主体におけるプラスチックの資源循環の取組を促進するための措置を盛り込んだ「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が制定され、令和4年4月から施行されました。

本県では、法律の施行に先駆け、令和3年6月に企業、市町村、消費者団体等の多様な主体で構成する「埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム」を設置し、各主体共通の課題であるプラスチック廃棄物の排出抑制とプラスチック資源の循環利用に連携して取り組んでいくこととしました。

2 プラットフォームの概要

本プラットフォームでは、プラスチック資源の循環利用に関する講演会や研修会、交流会のほか、リサイクルに向けた意識啓発や効率的な分別・回収方法の検証を行っています。

- ・ 会費無料、随時入会可能
 - ※ 個人は対象外
- ・ 令和4年9月現在会員数：126者
 - ※ 企業・業界団体：92者
 - 市町村：28者
 - 消費者団体：6者

令和3年6月設立

埼玉県プラスチック資源の持続可能な利用促進プラットフォーム

企業・業界団体 市町村 消費者団体

- ・ 講演会・研修会・交流会の開催
- ・ リサイクルに向けた意識啓発
- ・ 効率的な分別・回収方法の検証

助言・
情報提供

アドバイザー

有識者

オブザーバー

環境省

3 令和3年度の主な取組

(1) 講演会・研修会・交流会の開催

アドバイザーによる講演を開催したほか、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」について、施行に先立ち環境省職員を講師として招き、研修を開催しました。

(2) リサイクルに向けた意識啓発

会員企業と連携して、県民に対するリサイクルに向けた意識啓発活動を行いました。

【ファッションリユース&リサイクル】

商業施設において、会員企業との連携により、衣類の回収キャンペーンを行い、回収した全量を古着としてリユース又はフェルトにリサイクルしました。回収箱は再生材料で製造し、回収用ポリ袋は再びポリ袋へとリサイクルしました。



キャンペーンの様子

(3) 効率的な分別・回収方法の検証

これまで主に焼却処分されていた使用済プラスチック製品を循環利用できるよう、市町村や店頭において再生可能なプラスチックの効率的な回収方法の検証を行いました。

ア 市町村における分別・回収方法の検証

上尾市、桶川市、伊奈町と連携して、家庭から排出される使用済プラスチック製品の性状等の調査や、市町村が導入しやすい分別・回収方法の検証を行いました。



小学校等の公共施設での使用済プラスチック製品回収の様子

イ 店頭における回収方法の検証

会員企業と連携して、ホームセンター等で多く販売されるプランター等の使用済プラスチック製品の店頭回収を実施し、回収物の性状等を調査するとともに、回収方法の検証を行いました。



回収された使用済プラスチック製品

特集3 令和3年度 彩の国埼玉環境大賞受賞者の紹介

彩の国埼玉環境大賞では、身近な自然の保全活動、省資源・省エネルギーなどの地球温暖化に配慮した活動、資源循環型社会の構築につながる活動、SDGsにおける環境分野のゴール達成につながる事業、脱炭素や環境負荷低減につながる事業手法や製品を展開した事業など、他の模範となる優れた取組等を埼玉県知事が表彰します。

県民部門

特定非営利活動法人 ジョイライフさやま 入間川の水辺周辺整備と 自然を守る環境学習

主な活動場所 狭山市

代表者 代表理事 久保田 慎三郎

主な活動内容 2016年から敷を開拓し、景観を改善してきた。2019年の台風19号等で、岸辺林が再び藪化したが、コロナ禍で参加人数が限られる中、大量の木々や瓦礫、不法投棄物の処分、伐採などを地域の協力を得て行い、清々しい緑あふれる水辺周辺林に変えた。

また、環境活動による地域活性化を目指し、自然の森遊び、漁業協同組合と協働での地引網による生態系・生物多様性調査、カヌー協会と協働でのカヤックでの漂流プラごみの収集体験などを行っている。



大賞

事業者部門

株式会社シード

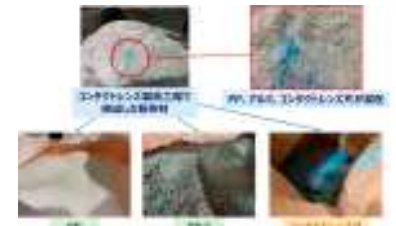
カーボンニュートラルと向き合う サーキュラーエコノミーシステムの導入

主な活動場所 鴻巣市

代表者 代表取締役社長 浦壁 昌広

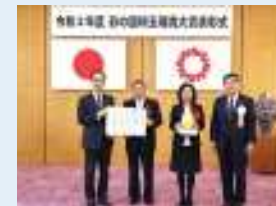
主な活動内容 独自開発したプラスチック高度リサイクルシステム「ドックス」により、工場で廃棄していたコンタクトレンズの成形用プラスチック型をポリプロピレン（PP）とアルミに分離し、有価物としての再資源化を実現。ユーザーから使い捨てコンタクトレンズケースを回収し、リサイクル業者に販売、「物流パレット」に再生している。

また、地域の学生との連携等によるコンタクトレンズケースの回収活動などにより、環境問題に対する啓発活動を実施している。



●彩の国埼玉環境大賞とは

彩の国埼玉環境大賞は、埼玉県、(株)テレビ埼玉、埼玉県地球温暖化防止活動推進センターが主催し、環境保全や環境学習に取り組む個人や団体、環境に関する社会貢献活動などを行う企業を表彰しています。令和3年度は39組の応募に対し、審査会による審査の結果、大賞2組、優秀賞8組、奨励賞4組、計14組の受賞が決定しました。



特定非営利活動法人ジョイライフさやま



株式会社シード

優秀賞

県民部門

学校法人
石川学園 狭山ひかり幼稚園

先進性のある環境の創出を重視した園舎で環境について学ぶ

主な活動場所 狭山市

代表者 理事長 東 喜代雄

主な活動内容 園舎改築時に地場産の木材を多用するとともに、太陽光発電、日常用水の井戸、太陽熱温水器、雨水利用のタンク3基を設置。旧園舎のコンクリート瓦礫は子供の遊び場の土台とするなど、全て園内で再利用した。これらの施設と園内の1,000本の樹木と芝生を生かし、「幼児と共に考え、創り、学ぶ」の視点で、省エネ、自然とのふれあい、植栽などに取り組むとともに、地域のNPOの協力を得て園児に環境を分かりやすく伝えている。

園の活動と環境教育について、中国や韓国、カナダ等からの視察を受入れている。



早稲田大学本庄高等学院
河川研究班

育て！
「川を守る子どもたち」

主な活動場所 本庄市

代表者 学院長 半田 亨

主な活動内容 2012年から藤田小で春・秋の年2回の合同河川調査、年8回の水環境や科学に親しむ授業を実施。2018年以降は他の本庄市内小学校や市民総合大学でも出張授業を実施している。

蓄積してきた河川調査データに基づき、観察ポイントで確認された種と上流に住む種、現在は採取が難しくなった種などを集めた図鑑「ほんじょうの川のいきもの」を、タブレットを使って利用できるようにPDF版で制作。Webでの公開や、冊子版を作り広く市民の利用に供することも検討している。



上尾市立上平小学校
環境園芸委員会

在来種による緑のカーテンと希少植物の保護活動

主な活動場所 上尾市

代表者 校長 山田 浩一

主な活動内容 絶滅危惧種のバアソブなど埼玉県在来のつる性植物や希少植物で緑のカーテンを育成。花壇にも県の絶滅危惧種や希少種を多く取り入れている。花の咲き方や種のでき方、昆虫の食草といった昆虫と植物のつながりなどの生態系を、身近なミニビオトープで学ぶ。

委員会メンバー21名が、地域の協力も得ながら、週2回当番制で緑のカーテンや花壇等への水やり、草むしり、池のごみ掃除などを実施するほか、自然環境などの勉強会や希少種のクツワムシの生育を行っている。



事業者部門

川上産業株式会社 北関東営業所

「使用済みプチプチ®の回収」と
「再生材料を使ったプチプチ®製造」

主な活動場所 久喜市

代表者 北関東営業所長 柏淵 良太

主な活動内容 企業、公共団体、自社事業所に70%以上の再生プラスチック原料で作られた回収ボックスを設置。使用済みプチプチ®を回収し、製品の原料として再利用している。2003年頃からプチプチ®全商品に再生原料を使用。2009年に有色の再生原料比率95%以上のエコハーモニー®を、2014年にバイオプラスチックを導入したバイオプチ®を開発。

自社製品に限らず使用済みプラスチック包装材を再商品化するループリサイクル®に全国約100社の再生業者と取り組み中。

SDGs教育の一環で自治体と協力し、学校にプチプチ®専用回収ボックスを設置。



優秀賞

事業者部門

日本電鍍工業株式会社

「Earth Friendly」の経営理念のもと、
多方面から環境活動を実施

主な活動場所 さいたま市

代表者 代表取締役 伊藤 麻美

主な活動内容 独自の生産管理システムを導入し、使用する薬品や材料の削減、作業のDX化によるエネルギー効率上昇を実現。会社屋上全面のソーラパネル設置や全社照明のLED化、設備のレイアウト変更等による生産効率の最適化や排気装置の更新による作業環境の改善は、電気使用量実質20%削減と、高品質なものづくりや高い生産性の維持につながる。生産活動に伴い発生するめっき液の廃水等からの貴金属の回収・再生利用や地域の小学校でのめっき体験にも取り組んでいる。



株式会社ノヴァ

規格外品と有機農産物を通じた
環境と共生する事業活動の継続

主な活動場所 北本市

代表者 代表取締役社長 ブッシュ 一木

主な活動内容 有機ドライフルーツ・ナッツの規格外品を、形を変えた新しい価値ある商品として販売。有機酒造の原材料にも使用し、フードロス削減。北本市、滑川町の圃場計8,045㎡で環境保全型の有機農業を自ら実践。輸入、生産、加工、販売までの全てを自社で一貫して行っている。

また、太陽熱利用パネルの社屋への設置、自社山林の間伐材を主な燃料とする木質バイオマスボイラーの酒類製造工程への導入、製品生産後の食品残さの自社圃場での活用にも取り組んでいる。



株式会社マツザキ

“水・土・緑・空気と生きる”を基本理念とする
「緑化プロジェクト」で持続的に地域貢献

主な活動場所 川越市

代表者 代表取締役社長 松崎 敦雄

主な活動内容 武蔵野の自然豊かな雑木林を再生した「マツザキの森」での草刈り、植樹、遊歩道整備などの保全活動、「森」の脇を流れる不老川の水質維持活動などに継続して取り組んでいる。「森」を子どもから大人まで楽しめる「木育の場」として提供し、集めた落ち葉は腐葉土として農地で循環利用。

また、本社敷地内の炭小屋を蒸留所にリノベーションし、県内初のクラブトジン製造・発売。将来は、ジンのポタニカル原料全てをこの「森」で収穫することを目指す。



株式会社アイル・クリーンテック

食品廃棄物から生産した堆肥販売と
SDGsを通じた環境学習活動

主な活動場所 寄居町

代表者 代表取締役 藤生 光博

主な活動内容 パレットごとに原料の履歴を管理するパレット式食品リサイクル処理施設として、食品廃棄物から生産した堆肥を残さず100%販売。堆肥は幅広い顧客がリピーターとして活用。持参した袋への堆肥の量り売りや堆肥散布車の導入で堆肥袋が不要となり、ごみを削減。

従業員各自がポケットサイズの「環境理念」と「SDGsの目標と取組」を所持し、実践している。

埼玉県環境学習応援隊として活動するほか、学童やアイル・グループが管理する施設においても出前授業を実施している。



奨励賞

県民部門 吉川工専工業会

事業者部門 株式会社日さく 和光紙器株式会社 株式会社アルビオン熊谷工場